

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	139,792	1.2	9,901	6.7	9,929	4.8	5,936	16.3
2020年3月期第3四半期	141,557	2.6	9,278	31.8	9,478	30.8	5,103	28.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,538百万円 (53.0%) 2020年3月期第3四半期 5,579百万円 (199.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	45.33	
2020年3月期第3四半期	38.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	172,946	70,841	40.1
2020年3月期	169,972	65,982	38.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 69,335百万円 2020年3月期 64,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		14.00		14.00	28.00
2021年3月期		14.00			
2021年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,300	4.8	15,000	5.5	14,870	2.7	8,460	2.7	64.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	139,679,977 株	2020年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,713,304 株	2020年3月期	8,722,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	130,962,791 株	2020年3月期3Q	130,953,891 株

(注) 期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期3Q 391,300株、2020年3月期 400,700株)を含めておりません。

また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期3Q 395,436株、2020年3月期3Q 405,144株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、景気は急速に悪化しました。政府による各種経済対策もあり個人消費に持ち直しの動きが見られつつあったものの、第3波到来による感染者の急増を受けて2021年1月に緊急事態宣言が再発令される等、先行きは依然として極めて不透明な状況にあります。

このような状況下で、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の最終年度である当連結会計年度は、営業活動においては、コロナ対策、お客様に向けた安心と従業員の安全、感染防止を最優先し、細心かつ慎重に取り組んでまいりました。それにより、お客様との接点については、新たにWebを活用した情報発信や商談会を行うなど非対面営業を積極的に取り入れ、当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から60千件増の3,063千件、TLC会員サービスの会員数は同62千件増の958千件となりました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高は顧客件数の増加が寄与したものの、ガスの仕入価格の下落に伴う販売価格の低下や、コロナ禍でリフォーム・機器販売が減少したこと等により、139,792百万円（前年同期比1.2%減）となりました。一方、各利益項目については、顧客件数の増加等により、営業利益は9,901百万円（同6.7%増）、経常利益は9,929百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,936百万円（同16.3%増）となり、いずれも3期連続の増益を果たし過去最高益を更新いたしました。

当社グループは収益基盤拡充のために事業エリアの拡大に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間では、LPガス事業において6月に愛知県春日井市と三重県四日市市に営業拠点を新設しました。さらに、建築設備不動産事業においては、8月に電気工事業を営む中央電機工事株式会社（愛知県名古屋）、11月にビルメンテナンス事業を営む株式会社イノウエテクニカ（静岡県沼津市）の株式を取得し、連結子会社化しました。今後も、新規エリアへの進出及び事業領域の拡充に取り組み、当社グループの業容拡大につなげてまいります。また、海外においては6月にベトナム社会主義共和国でLPガス販売事業を営むMIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY、及びV-GAS PETROLEUM CORPORATIONの2社を持分法適用関連会社とし、ベトナムLPガス市場への参入を果たしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、コロナ禍により対面営業を控えながらも、テレマーケティングやWebの活用に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間で需要家件数は24千件増加し、676千件となりましたが、仕入価格に連動した販売価格の低下や、業務用ガスの販売量の減少等により、売上高は45,135百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの61千件となりましたが、同じく原料費調整制度による販売価格の低下等により、売上高は8,301百万円（同13.3%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は53,437百万円（同3.2%減）、営業利益は2,996百万円（同38.9%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、コロナ禍による営業活動の遅れでリフォーム・設備機器販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は14,815百万円（同0.7%減）、営業利益は539百万円（同24.0%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、コロナ禍においても地域密着の事業者として、各地域の実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から10千件増加し871千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から25千件増加し317千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は24,994百万円（同6.7%増）、営業利益は3,740百万円（同9.0%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、大手通信キャリアへの対抗やコロナ禍における通信サービスの需要の高まりを背景に、MVNOサービス「L I B M O」に新たに大容量30GBプランを投入するなど、光コラボとのセットプランを充実させるとともに、We bによる顧客獲得を推進してきました。その結果、コンシューマー顧客が6期ぶりに純増に転じ、前連結会計年度末から2千件増加し763千件(うちI S P顧客は2千件減少し711千件、うちL I B M O顧客は4千件増加し52千件)となりました。以上により、売上高は19,801百万円(同8.6%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスの進捗に加え、テレワークの需要を取り込み、ストックビジネスの拡大につなげました。以上により、売上高は18,030百万円(同5.0%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は37,831百万円(同2.6%減)、営業利益は2,151百万円(同11.4%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、ショッピングモール等の営業自粛の影響を受けたものの、顧客件数が前連結会計年度末から1千件増加し、162千件となりました。加えて、巣ごもり需要により1顧客当たりの販売本数が増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,778百万円(同3.1%増)となりましたが、物流コストの負担増加等により、営業利益は333百万円(同14.2%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社テンドー(岐阜県下呂市)が寄与し、売上高は995百万円(同9.9%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の隻数が減少したことにより、売上高は991百万円(同5.8%減)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼の延期及び宴会の自粛により、売上高は322百万円(同68.8%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,934百万円(同17.9%減)、営業損失は120百万円(前年同期は186百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は172,946百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,973百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3,259百万円減少した一方で、仕掛工事案件の増加等により仕掛品が824百万円、デリバティブ評価差額資産の増加等により流動資産「その他」が1,218百万円、事業譲受等により有形固定資産が1,612百万円、関連会社株式の取得等により投資その他の資産「その他」が1,344百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は102,104百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,885百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金が2,721百万円増加した一方で、法人税等の支払により未払法人税等が1,694百万円、訴訟の解決により訴訟損失引当金が1,161百万円、賞与支給等により流動負債「その他の引当金」が1,584百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は70,841百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,858百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当を3,678百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,936百万円を計上したこと及び繰延ヘッジ損益が2,114百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から866百万円増加し4,912百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,402百万円の資金の増加(前年同期比+3,925百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,672百万円の資金の減少(同△4,989百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに関係会社株式の取得、事業譲受による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,863百万円の資金の減少(同+915百万円)となりました。これは長期借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2020年5月8日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	5,353
受取手形及び売掛金	25,859	22,599
商品及び製品	3,679	3,918
仕掛品	944	1,769
原材料及び貯蔵品	930	1,079
その他	8,623	9,841
貸倒引当金	△399	△384
流動資産合計	44,268	44,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,256	34,131
機械装置及び運搬具(純額)	23,773	23,987
土地	23,068	23,862
その他(純額)	17,254	17,984
有形固定資産合計	98,353	99,966
無形固定資産		
のれん	5,125	5,443
その他	5,705	5,496
無形固定資産合計	10,831	10,939
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,601	1,622
その他	15,294	16,639
貸倒引当金	△377	△400
投資その他の資産合計	16,518	17,861
固定資産合計	125,703	128,767
繰延資産	1	1
資産合計	169,972	172,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,034	14,249
短期借入金	19,921	20,339
1年内償還予定の社債	118	98
未払法人税等	2,244	550
訴訟損失引当金	1,161	—
その他の引当金	1,782	197
その他	20,354	20,471
流動負債合計	60,617	55,906
固定負債		
社債	112	63
長期借入金	28,121	30,843
その他の引当金	238	273
退職給付に係る負債	876	920
その他	14,024	14,096
固定負債合計	43,372	46,197
負債合計	103,989	102,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,542
利益剰余金	26,426	28,684
自己株式	△2,221	△2,219
株主資本合計	63,746	66,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	849
繰延ヘッジ損益	△883	1,230
為替換算調整勘定	△7	△160
退職給付に係る調整累計額	1,449	1,408
その他の包括利益累計額合計	848	3,327
非支配株主持分	1,387	1,506
純資産合計	65,982	70,841
負債純資産合計	169,972	172,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	141,557	139,792
売上原価	84,254	80,147
売上総利益	57,302	59,645
販売費及び一般管理費	48,024	49,743
営業利益	9,278	9,901
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	191	181
受取手数料	26	22
持分法による投資利益	92	—
その他	183	246
営業外収益合計	503	459
営業外費用		
支払利息	229	221
持分法による投資損失	—	137
その他	74	73
営業外費用合計	303	432
経常利益	9,478	9,929
特別利益		
固定資産売却益	14	56
固定資産受贈益	—	295
伝送路設備補助金	96	71
補助金収入	—	66
投資有価証券売却益	263	0
特別利益合計	374	490
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	558	467
投資有価証券売却損	17	0
投資有価証券評価損	30	148
訴訟損失引当金繰入額	1,150	26
その他	77	—
特別損失合計	1,839	643
税金等調整前四半期純利益	8,013	9,775
法人税、住民税及び事業税	2,799	2,591
法人税等調整額	△48	1,123
法人税等合計	2,751	3,715
四半期純利益	5,262	6,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,103	5,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,262	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	558
繰延ヘッジ損益	442	2,114
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整額	△138	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△151
その他の包括利益合計	316	2,478
四半期包括利益	5,579	8,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,420	8,415
非支配株主に係る四半期包括利益	159	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,013	9,775
減価償却費	10,681	10,957
のれん償却額	810	909
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1,150	△1,161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△133	△35
受取利息及び受取配当金	△200	△190
投資有価証券売却損益(△は益)	△245	0
支払利息	229	221
固定資産売却損益(△は益)	△10	△56
投資有価証券評価損益(△は益)	30	148
固定資産除却損	558	467
売上債権の増減額(△は増加)	1,990	4,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△804	△1,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△331	△836
その他	△996	863
小計	20,741	24,115
法人税等の支払額	△5,264	△4,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,476	19,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	238	226
有価証券の取得による支出	△10	△12
有価証券の売却による収入	576	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,947	△9,965
有形及び無形固定資産の売却による収入	164	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,408	△1,090
関係会社株式の取得による支出	△373	△3,013
事業譲受による支出	△189	△1,630
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	53	39
その他	233	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,683	△14,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△232	△224
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,450	△325
リース債務の返済による支出	△2,706	△3,029
長期借入れによる収入	5,420	10,736
長期借入金の返済による支出	△6,850	△7,271
社債の償還による支出	△104	△69
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,672	△3,671
その他	△82	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,779	△3,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,013	866
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,032	4,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な訴訟の解決)

連結子会社である株式会社T O K A I コミュニケーションズを原告(反訴被告)として株式会社日立ソリューションズを被告(反訴原告)とする損害賠償、損害賠償等反訴請求訴訟において、株式会社T O K A I コミュニケーションズは2020年1月16日に行われた東京高等裁判所による控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っておりましたが、2020年10月20日付で最高裁判所から上告審として受理しない旨の決定を受けました。これにより、株式会社T O K A I コミュニケーションズから株式会社日立ソリューションズに対して損害賠償金766百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が確定しました。

なお、本件訴訟については、2020年1月16日付の東京高等裁判所による控訴審判決が確定した場合に備え、前連結会計年度において訴訟損失引当金繰入額1,161百万円を損失処理しておりますが、今回の控訴審判決の確定を受け、当第3四半期連結累計期間において26百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	55,191	14,919	23,433	38,834	5,603	137,982	3,575	141,557	—	141,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	750	507	2,593	127	4,109	132	4,242	△4,242	—
計	55,322	15,669	23,940	41,428	5,730	142,091	3,708	145,799	△4,242	141,557
セグメント利益 又は損失(△)	2,156	709	3,432	2,429	389	9,117	186	9,303	△24	9,278

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー	建築設備 不動産	CATV	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,437	14,815	24,994	37,831	5,778	136,857	2,934	139,792	—	139,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	151	700	456	2,630	139	4,077	98	4,176	△4,176	—
計	53,588	15,516	25,450	40,461	5,917	140,935	3,033	143,969	△4,176	139,792
セグメント利益 又は損失(△)	2,996	539	3,740	2,151	333	9,760	△120	9,640	260	9,901

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。